

(熊本県立小川工業) 高等学校 平成 2 8 年度学校評価表

1 学校教育目標
本校のすべての教育活動をとおして、校訓「誠実・剛健・礼節」を基底に置き、知・徳・体の調和に留意し、心身ともに健康で、豊かな心をもった生徒を育成する。また、「ものづくりを基盤とした人づくり」を実践しながら、社会の変化に的確に対応し、自立して未来を拓く主体性のある生徒を育成する。さらに、各科の特色を活かした取り組みを行いながら、地域社会から信頼される学校づくりを目指す。

2 本年度の重点目標
(1) 専門高校として、ものづくりを通じた人づくり教育を推進する。 (2) 確かな学力の育成と進路実現に向けた取組を充実する。 (3) 心身ともに健康で、豊かな心をもった生徒を育成する。 (4) 地域に信頼され、特色ある学校づくりを推進する。

3 自己評価総括表						
評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
学校経営	教育目標	教育重点目標の周知と達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の共通理解を図り、生徒全員が重点目標をきちんと理解し、具体的行動ができるようにする ・アンケートにより周知の割合を生徒・保護者共に90%以上とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・分掌毎の達成度を定期的に検証する。 ・職員朝会時における職員の意思統一を図り、教師から生徒への周知と指導を徹底する。 ・保護者会や情報発信による担任と保護者の連携強化 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・職員朝会や諸会議等において職員の意思統一を図り、生徒への周知や指導を円滑に進めることができた。 ・保護者アンケートにおいて、学校の情報発信は90%を超えてできており昨年より上回ることができている。
	教職員の資質向上	教科指導力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回の公開授業週間の実施 ・年2回の授業評価アンケートの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・公開授業週間における研究授業の実施と参加者の増加を図る。 ・授業評価からの授業改善 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・初任者にアクティブラーニングの公開授業を依頼したが参加者は少なかった。 ・2回目の授業評価を2学期に実施することで、年度内の改善につながられた。
		職員研修の内容充実	職員の資質向上	人権教育、特別支援教育、危機管理等の研修内容の工夫	B	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通して職員研修を行うことができた。 ・タイムリーな研修やワークショップ形式等の研修も取り入れ、工夫のある内容で充実した。
		業績評価シートの活用	業績評価シートの活用	設定目標の達成率を60%以上とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職による期首面談及び期末面談を活用し、職員全体の資質向上を図る。 	B

評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
学校経営	地域連携の強化及び地域貢献	地域小・中学校等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり教室等を計画実施する。 近隣小学校で、本の読み聞かせを実施 特別支援学校への技術支援 	<ul style="list-style-type: none"> 内容や時期を工夫し、充実を図る。 毎学期1回近隣小学校に出向き、本の読み聞かせを行う。 教材教具の製作をとおして、生徒の技能向上や特別支援教育への理解を図る。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 近隣の小学校を対象にロボットカーのプログラミング教室やエコ電カーの試乗体験会を開催した。また、支援学校には教材教具を製作し寄贈した。
		地域行事等への積極的な参加	工業各科の連携による地域イベント参加	各種イベント、発表会等へ積極的に参加する。	A	小川町復興夜市でのソーラーボート、エコ電カー、ゲーム機などの工業科作品展示や、イオンモールでのイルミネーション展示、仮設住宅へのリヤカー寄贈を行った。また、小川夏祭り展示、初市ボランティアにも参加した。
		ボランティア活動の推進	ボランティア活動への自発的な参加。	ボランティア委員会の活性化と広報活動の充実	B	熊本地震のため実施されず参加しなかった活動もあったが、回数が増えた依頼もあった。ボランティア委員以外の積極的な生徒の参加により、要望に応えることができた。
	組織の運用と学校活性化	開かれた学校づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> PTA総会・学校行事等の保護者の参加率を85%以上とする。 地域と連携したものづくりを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新聞等による情報発信の充実 アンケート等による情報収集 地域の要望を踏まえ、各科の特徴を活かして、学校全体でものづくりに取り組む。 	B	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は熊本地震の影響のため89.8%の出席率となった（出席者190名、委任状286名）。 仮設住宅へのリヤカー寄贈をはじめ、地域に多くのものづくり作品を提供できた。
		職員間の仕事上の連携	職員アンケートによる組織の充実度80%以上とする。	<ul style="list-style-type: none"> 各部各科活性化のための連携 部会、委員会の定期的開催 運営委員会を軸にした連携の拡充 	B	<ul style="list-style-type: none"> 職員アンケートにおいて、職員の充実度は確実に昨年度を超えている。 主任主事のリーダーシップにより、職員間の連携、組織的対応が進んでいる。
		生徒会活動の活性化	生徒会行事の充実	<ul style="list-style-type: none"> 生徒会役員の組織充実 生徒の満足度を高める行事の工夫 	A	<ul style="list-style-type: none"> 組織的に活動し、全ての行事を円滑に進めることができた。
	入学希望者定員確保への取組	<ul style="list-style-type: none"> 広報チーム会議を設置し、組織的に取り組む。 中学校との連携強化と情報発信の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 進路説明会の充実 中学校への広報活動の充実 中学生参加行事の充実 パンフレット等の充実 	A	<ul style="list-style-type: none"> 後期(一般)選抜で志願者数が定員を超えることができた。 新たに体験入学の案内ポスターを作成し配布した。 	
	部活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 部活動の加入率90% 県大会ベスト8 全国大会への出場 	<ul style="list-style-type: none"> 顧問間の連携 部活動環境の整備 指導者の育成 	A	<ul style="list-style-type: none"> 部活動加入率は89.4%で、前年度とほぼ変わりはない。 弓道部が九州大会団体3位、個人戦で 	

						インターハイに出場した。 ・マイコン制御部が、マイコンカーラリー全国大会に出場し、機械工作部がエコ電九州大会で優勝の成績を修めた。
学力向上	基礎学力向上	基礎学力の向上	学年末成績について各クラスともクラス平均60点以上と欠点数前年度比10%減	・研究授業等による教師の授業力向上 ・教室の学習環境整備	B	・2学期末での学校全体の平均が67点で目標を達成したが、欠点数が前年度と同じで目標を達成できなかった。
		自宅学習の定着	宅習時間1時間の確保と宅習の習慣づけ	・各教科による宿題の実施	B	・学校生活アンケートにおいて家庭学習1時間以上が27%（前年度23%）と向上している。
		資格取得	ジュニアマイスター認定者数を前年度以上とする。	・基礎的な資格だけでなく、難関の資格にも挑戦させる。 ・各教科の課外の充実と効果的な指導方法を工夫する。	B	今年度のジュニアマイスター認定者数は25名（昨年度35名）で、前年度実績に届かなかった。熊本地震の影響もあり、ジュニアマイスター認定のポイントが高い技能検定の合格者が少なかったことが影響した。
進路指導	キャリア教育の充実	進路目標の設定	・マナー教育を柱に豊かな人間性の育成と主体的な進路選択ができる能力を養う。 ・学年毎に具体的な進路目標を設定し実践につなげる。	・LHR を活用した職業指導の徹底 ・就職適性検査、外部模試の活用 ・職員研修による資質の向上 ・外部講師等によるガイダンスの実施 ・保護者を対象とした進路講演会の実施	B	・年間を通して、計画通りに実施することができた。 ・1・2年生の適性検査をこれから実施し、今後さらに進路意識の向上を図る。
	目標進路の達成	就職、公務員指導の充実	・希望進路の達成 ・卒業の時、進路決定100%を目指す。	・適正な進路指導および徹底した面接指導と試験対策 ・しごとコーディネータと連携した進路指導の充実 ・課外と学習会の充実 ・外部講師による職業講話の実施	B	・学校に来る求人票を使い就職する生徒に関しては、早い段階で全員決定することができた。 ・自分の希望がわからない生徒もいたが最終的には全員決定した。
		進学指導の充実	・合格率 100% ・国公立進学合格1名以上	・適正な進路指導および課外の充実と出席率のアップ ・個別指導の充実 ・進学説明会やオープンキャンパスへの積極的参加 ・保護者への進路講話の実施	B	・進学希望者全員が合格することができた。 ・国立大学は1名が熊本大学を受験したが、惜しくも不調に終わった。

評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
生徒指導	規範意識	規範意識の育成	問題行動の未然防止に努め、特別指導件数の3割減を目指す。	・始業式後の連絡における指導方針の徹底 ・1年宿泊研修における生徒指導講話の実施 ・特別指導の充実及び継続指導	B	・特別指導の件数は昨年度より減少した。
	基本的生 活習慣	基本的生 活習慣の確立	挨拶の徹底と頭髪服装指導における一次合格者数90%以上	・日頃からの挨拶、服装指導の徹底、毎朝の登校指導、校外登校指導の実施 ・指導期日連絡の徹底	B	・登校指導は計画通り実施できた。 ・頭髪服装指導は一定の生徒の違反が多かった。
		環境美化	美化委員活動の充実と掃除の徹底	・各掃除区域担当職員による指導の徹底 ・5S活動の実践	B	・継続的な美化活動の実施がなされた。
	交通安全	交通安全意識の高揚	・交通事故ゼロ ・交通違反ゼロ ・二重ロック率100%の継続	・交通安全講話の実施 ・原付通学状況の不定期調査 ・原付通学生集会の定期実施 ・交通委員活動の充実(二重ロック点検等)	C	・宇城警察署より講師を招き交通安全講話を実施した。 ・交通事故は原付3件、自転車5件であった。 ・自転車2ロックは年間を通して徹底できなかった。
	中途退学	中途退学者対策の強化	中途退学者数、前年度以下を目標とする。	・教育相談体制の充実 ・学習支援活動との連携による適応指導の充実 ・職員連携による組織的対応	B	・問題行動による進路変更や中途退学は減少した。 ・スクールカウンセラーによる教育相談やケース会議の実施により、中退者の減少につなげることができた。
人権教育の推進	人権教育の計画的推進および高揚	<生徒対象>人権教育に関する研修の実施および事前事後学習と関連させたLHR等での学習の深化	年間指導計画による確実なLHRの実施 ・1年次：身の回りの差別 ・2年次：差別の現実 ・3年次：就職差別と人間解放	・学年会におけるLHRに向けた資料作成および事前学習会の実施	B	・LHRについては学年主任と事前に打ち合わせを行い充実した学習に繋げることができた。 ・偏見や差別の現実の誤りを学び、自分の行動言動を振り返る事ができた。
		<教職員対象>人権教育に関する研修を通じた意識の高揚	・人権教育推進委員会定例会の実施 ・校内職員研修の年2回以上実施 ・校外での研修への年1回以上参加	・校内職員研修会の実施 ・地区や県の人権教育研究大会への参加	A	・人権教育推進委員会を定期的に開き、より充実した人権教育についての話し合いができた。 ・校内研修・校外研修共に達成できた。
	命を大切に する心の 育成	命を大切に する心を育む指 導の推進	・関係機関と連携して講演会等を年3回以上実施する。 ・各教科において、命の大切さについて考えさせる教材を取り扱う。	・各教科、各学年、生徒指導部等が連携して、計画的に取り組む。 ・関係機関との連携を密にする。 ・各教科の指導内容を洗い出し、情報を共有する。	B	・年2回の講演会等はできた。 ・進路保障についての研修を行い、様々な場面での生徒への指導が進路保障に繋がることを確認できた。

評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
いじめの防止等	未然防止	啓発活動の推進	・いじめを許さない環境を整え、いじめが発生しない雰囲気を醸成する。	・いじめ防止宣言文を校内に掲示し、定期的に唱和を行う。 ・生徒会が中心になっていじめ防止を呼びかける。	A	・いじめ防止宣言文を校内に掲示し、いじめを許さない土壌づくりを目指した。 ・職員のいじめに対する感度を上げるために、職員朝会等で記事を取り上げながら考えの摺り合わせを行っていった。
	早期発見	いじめ発見の取組の推進	・年間3回以上、アンケート調査を実施する。 ・担任による面談を随時実施し、実態把握に努める。	・生徒指導部が立案し、学期に1回学校全体で取り組む。 ・学級担任、教科担任、部活動顧問等が情報を共有する。	B	・アンケートの実施により、いじめの早期発見につながった。 ・定期的にいじめ防止対策委員会を開催し、生徒の情報提供を行い早期発見に努めた。
	発生した場合の対応	いじめの実態把握	・いじめの実態把握を迅速に行う。	・いじめ問題対策委員会を中心に、学年、学科、各部が連携する。	A	・学年会やいじめ防止対策委員会をその都度開き、組織的対応に心がけ迅速に対応した。
		被害者へ対応	・被害者の心のケアを行う。	・スクールカウンセラー等と連携して心のケアを行う。	A	・S・Cによる面談をはじめ、心のケアに努めることができた。
		加害者及び周囲の生徒への対応	・加害者及び周囲の生徒に対して必要な指導をする。	・生徒指導部が中心となって、被害者の思いを理解させる。	B	・生徒指導部が対応するまでの事案はなく、学年主任や部顧問が中心となり指導でき解決につながった。
	再発防止	再発防止のための取組の推進	・アンケート調査及び担任面談を問題発生後に実施する。	・これまでの取組を検証し、取組の充実を図る。	A	・いじめに対して、学期毎に職員会議の中で報告と検証を図り、認識や感度を上げることができ再発防止に努めることができた。
特別支援教育	特別支援教育への理解と推進	教職員の専門性の向上	特別支援教育に関する共通理解と推進	・研修会への積極的な参加 ・校内職員研修の実施	C	地震の関係で「指導力向上研修」が実施されず、校内研修も計画通りにはいかなかった。
		生徒の学校生活の保障	多様な生徒への早期対応及び合理的配慮の提供	・生徒理解研修の実施 ・悩み等への適切なアドバイスや相談 ・生活面や進路保障に向けた適切な指導 ・健康教育部（教育相談）と学年及び科との連携を図る。	A	学年団や部、係との連携・協力が得られ『具体的方策』に掲げた項目を効果的に達成することができた。学校外の力も加えた『組織としての支援』がうまく機能した。

評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
教育環境整備及び安全	環境教育の徹底	環境美化への意識付け	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴミ分別、掃除の徹底 ・紙パックや紙コップのポイ捨て抑止 	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会活動の活性化 ・缶やペットボトルの指定場所での回収 ・5 S活動の実践 	A	美化委員会の点検で1学期より分別が徹底できた。
		省エネや省資源に対する理解	<ul style="list-style-type: none"> ・電気使用量昨年度より減 ・ゴミ減量現状維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネや省資源に対する意識付けのための講習会の実施 ・隔月でエコ通信の発行 ・太陽光広報パネルの活用 ・エコ活動強化月間の設定 	C	電気使用量が昨年度より微増の見込みで、夏場のカーテン利用等を検討したい。また、地震の関係から可燃ゴミ、資源ゴミが増加したので、職員の意識改革を図る必要がある。
	図書館教育の充実	図書館の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒一人あたりの貸出数10冊以上 ・朝の読書の徹底 ・蔵書の整備と充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動や図書委員会活動の充実 ・朝の読書の啓発と支援 ・生徒の読書や学習に資する図書の選定 ・蔵書の電算化と整備 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒一人あたりの貸出数はほぼ目標を達成した。 ・朝の読書は定着してきているが、継続した啓発が必要である。 ・蔵書の電算化は少しずつ進んでいる。
	安全管理の徹底	危機管理意識	<ul style="list-style-type: none"> ・校内における事故ゼロ ・隔月の安全点検実施 ・自己管理意識を高める 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員一人ひとりの危機管理意識の向上 ・安全点検による環境改善 ・生徒保健委員会の広報活動の活性化(心身のヘルスプロモーション) 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時をはじめ年間を通して、全職員が危機意識を持って行動することができた。 ・「トイレと健康」をテーマに文化祭や掲示物で広報活動を行った。
		危機管理マニュアル	危機管理マニュアルの作成	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態発生時の訓練の実施 ・危機管理マニュアルの周知徹底 	B	地震災害発生時の初期対応マニュアルを策定した。日時非公開の総合防災訓練を実施し、防災意識の向上を図った。来年度は年度当初での訓練実施を予定している。
	健康管理	<ul style="list-style-type: none"> ・救急体制の確立 ・健康診断事後措置の徹底 ・健康観察の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・救急法講習会の実施 ・家庭への連絡方法の工夫 ・職員の共通理解と情報交換の徹底 	A	生徒の実技講習会は今年度までの実施となり、来年度は職員対象で実施予定である。	

4 学校関係者評価

(1) 評価された点

- ・生徒の進路は今年も100%達成できており、学校あげて取り組んだ結果と考える。
- ・後期選抜において定員を超える志願者数であったことは、中学校への積極的な広報活動が実を結んだと評価できる。
- ・地域における行事等への協力や支援に対して、地域として大変感謝しており、学校イメージも良好である。
- ・学校評価表において昨年度C評価項目について本年度確実に対策を取られた結果、評価が上がっている。
- ・本校から進学した生徒の進学先での評価が高いと耳にしたので、さらに本校教育に自信を持って進めていってもらいたい。

(2) 課題として指摘された点

- ・早期離職においては、今後も卒業生の状況把握を行い、その原因を探りその後の対策検討や支援をお願いしたい。
- ・後期選抜において志願者数が定員を満たさなかった科においては、現在行っている取組を継続し今後魅力づくりに努めていってもらいたい。
- ・熊本地震によって土木技術者の不足が懸念されている中で、今後どのような取組で育成を図っていく予定か検討をお願いする。
- ・成績不良者の減少に向け、1・2年次は中弛みなどの理由があげられるが、それを分析し改善することが進路指導につながると思う。
- ・保護者アンケートにおいては、クラスによって回収率に差があるので改善を求める。

5 総合評価

(1) 本年度の学校教育目標

学校評価アンケートでは、学校に来ることが楽しいと感じている生徒が89%と昨年度を1ポイント上昇、満足度点も上昇し、また保護者からも小川工業高校に入学させて良かった97%と昨年度と同じ高い結果が出ており、本校における教育活動を概ね評価していただいている。また、本年度も授業で製作した製品を地域の仮設住宅や小学校、支援学校への贈呈や小学生のものづくり教室の実施等、「ものづくりを通じた人づくり教育」の推進ができた。熊本地震によって施設設備等の被害もあり実習が心配されたが、全体としては概ね目標を達成することができたと思う。

(2) 本年度の重点目標

学力向上への取組において、わかりやすい授業と家庭学習の定着化において保護者アンケートの結果が昨年度を上回り、また教師のアンケート結果でも一時間の授業を大切に、授業の充実のための教材研究や授業形態の工夫がなされていると昨年度の満足点を大きく上回り、わかりやすい授業づくりに努めている結果と考えられる。また、進路指導部と学年団が一体となり進路実現に向けて取組み、就職試験1回目の合格率が昨年度に続き、90%を超える結果となった。しかしながら、国公立大学へは不調に終わり、来年度に向けて課題としてあげられる。学校ホームページの刷新を行うために9月から新しいホームページに移行したことで、積極的な更新を行うことができ、本校の魅力や特色ある活動の紹介を充実させることができた。

(3) 自己評価総括表

学校経営について、教育目標の理解度はほぼ昨年度と同様のアンケート結果で、本校のキャッチフレーズやスローガンは定着している。昨年度C項目であった職員間の仕事の連携は、主任主事のリーダーシップにより職員間の連携、組織的対応が進み、職員アンケートによる組織の充実度は昨年度を超えることができ改善の方向に進んでいると考える。また、文化系及び体育系の部活動が全国大会へ出場し、生徒の参加状況も積極的であるとアンケート結果では顕著に高まっており、今後に期待できる。

生徒指導については、未然防止やケース会議を開催したことにより特別指導の件数や人数は昨年度より減少し、中途退学者も減少させることができた。また、いじめ防止等については、会議や研修においていじめに対する共通理解を図り、感度を高くするための摺り合わせを行い組織的に心がけ対応できた。

6 次年度への課題・改善策

(1) 課題

- ①本年度教師の授業に対する意識改革は確実に進んでいるが、確かな学力を育成するためには、教師の教材研究により授業の充実を図り、生徒の関心意欲を高めることが不可欠である。
- ②生徒募集に対しては、本年度は定員を超えた志願者数であった。次年度以降も、安定した志願者数の確保が課題である。
- ③中途退学者や他校へ転校する生徒が昨年度より激減することができた。多様な生徒が入学しており、組織的に対応しながら生徒理解を深め個別の支援を今後さらに推進していかなければならない。
- ④危機管理については職員朝会において、常日頃から全職員で確認を行い、未然防止、早期対応、早期解決に向けて対応する共通理解の場はできつつあるが、組織対応の体制づくりを確立させることが課題である。

(2) 改善策

- ①学校全体で学習指導に臨む教師の教材研究の深化、また生徒の学習態度、授業の雰囲気づくりを醸成し、学力向上の推進を図る。
- ②生徒募集においては、本年度の分析と対策を検討し、来年度に向けて多角的な方向から意見を出し合い、全職員をあげて志願者増加に向けた早期の取組を始める必要がある。
- ③スクールカウンセラーを活用した教育相談と生徒理解研修の充実を図り、管理職、担任、学年主任、科主任等の組織で対応を図れるよう連携の強化に努める。

④危機管理においては職員朝会等を利用し、常に未然防止の観点で全職員による意思統一を図り、また想定内の拡大を呼びかけていく。

